

海洋散骨 県内でも広がり

納骨堂、永代供養、樹木葬。供養の価値観や方法が多様化する中、遺骨を海にまぐ「海洋散骨」を手がける事業者が県内にも現れ、利用が増えている。少子高齢化が進み、墓石や樹木といった明確なお参り先がない供養の在り方に関心が高まっている。

小雨の降る4月中旬、海洋散骨事業を展開するアクアメモリアルえひめ(松山市)のチャーター船が同市の堀江港を出港した。波に揺られるのは、実の両親の墓じまいと散骨を依頼した松前町筒井の主婦中川博子さん(75)。「私は一人っ子で子どももおらんけん、今後は墓の管理ができません。夫の親族に頼むわけにもいかん」と、実家の墓や遺骨の整理を決心した理由を語る。

海洋散骨 粉末状にした遺骨を海に散布する葬送方法。厚生労働省によると、墓地埋葬法が制定された1948年当時、散骨行為は想定されておらず、直接的に規制する法律は現在もないという。国は2020年度、散骨に関するガイドラインを策定。海岸から一定以上離れた場所で行う▽粉

少子高齢化 供養の形に関心高まる

墓じまい同時申し込みも



海に献酒、献花した後、両親の遺骨をまく中川博子さん。4月15日午前、松山市沖

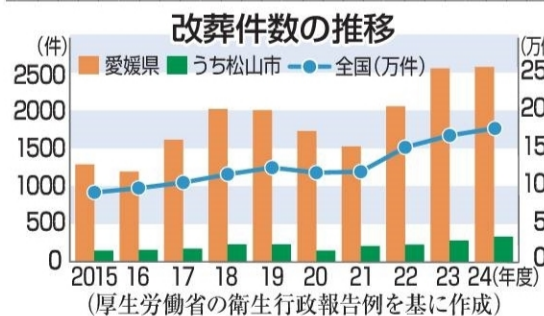
く瀬戸内海にそと手を合わせた中川さん。「実家は海に近かったので、両親も喜んでくれるはず。スタッフもフも丁寧だった。知人にも勧めたい」と、遺骨の管理に区切りがつき、穏やかな表情で帰路に就いた。利用者には後日、散骨場

所の緯度・経度などが記された証明書が届く。価格は、チャーター便を利用した場合20万円台。複数家族での乗り合いプランや、遺族は乗船せずにスタッフが散骨を代行するリーズナブルなプランも用意されている。アクアメモリアルえひめ

の小笠原裕樹代表(59)は、海洋散骨の全国的な人気の高まりを受け、2023年に創業。24年に35件ほどだった依頼は、25年には64件に増えた。海が穏やかな4月11月が需要の高まる時季。今年4月中旬までにすでに16件を実施しており、前年を上回る見通しという。全国の事業者が加入する日本海洋散骨協会(東京)によると、協会加入事業者の取扱件数は18年度の1064件から、25年度は6690件に増加した。小笠原代表は「県外在住だが、故人に縁のある愛媛の海で供養したい」といった依頼や、墓じまいと合わせた申し込みも一定程度あると説明。「愛媛でもまだまだ需要がある」と考えている。お墓の管理や供養に関する不安、負担を取り除いていきたい」と、さらなる事業展開を見据える。

「森岡岳夢」

地方の改葬増加 都市部に移動も



遺骨を墓から移動させる「改葬」が増えている。厚生労働省のまとめによると、2015年度に全国で9万1567件だった改葬件数は、新型コロナウイルス禍の時期を除いて増加傾向が続き、24年度には17万6105件に伸長した。愛媛も15年度の1285件が

24年度は2575件に倍増。人口流出や少子高齢化が進んだ地方で「墓じまい」が進んでいるとみられる。お墓情報サイト「いいお墓」を運営する鎌倉新書東京)が、サイト利用者に1月に実施した「改葬・墓じまいに関する実態調査」によると、改葬や墓じまいを実施・検討しているの回答(733件のうち、理由複数回答)は「お墓が遠方にある」が52.0%で最多。「継承者がいない」が44.1%で続いた。改葬に必要な許可申請を受け付ける松山市公園管理課も、改葬理由の多くは墓じまいが占め、移転先として県外が一定数あるとしている。

「森岡岳夢」